

ブラジル福井村等との若者交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]			関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・県内在住の外国人はブラジル人が最も多く、共生社会の推進のため相互理解促進が必要						・県内外国人住民数 ブラジルが最も多い 4,504人(R6.12末現在) ・県内外国人労働者数 ベトナムに次いで第二位 3,278人(R6.10末現在)						
[事業目的] ブラジル福井県人会創立70周年に合わせ、国の「万博国際交流プログラム」を活用し、福井村の若者を招聘や、県内学生の福井村への派遣などによる交流の活発化を図り、ブラジルと本県との次世代交流やインバウンド受入拡大へつなげる。												
[事業内容] (1) ブラジル館関係者の福井招聘 (2) 万博会場での太鼓披露と県立大学での若者同士の交流 (3) 福井村の日本語学校と高椋小学校との絵画交流(随時)												
[受益者] 福井県立大学生、福井村、ブラジル万博関係者						[想定される受益者数] 福井県立大学生 5名 福井村 若者5名 ブラジル万博関係者2名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年度～令和6年度にブラジルの技術研修員を206名受入れ)				
市町との連携状況						他県の状況						

ブラジル福井村等との若者交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率						□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,000			(諸) 5,000		万博国際交流プログラム(内閣官房)								
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移							5,000							
2月現計予算額の推移						5,000								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	SNS等での発信数	(目標) 実績				(100) 120	(100)	(100)	(100)	SNS等での発信件数 (イベント参加者による投稿等)				
活動指標	事業の参加人数	(目標) 実績				(200) 200	(200)	(200)	(200)	主な事業の参加者数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
・サンパウロにて開催したミニ福井祭り(R6.9)の参加者：200名 ・イベント参加者によるSNS発信：120件										□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										■ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等	[福井県多文化共生推進プラン]						
[解決すべき問題・課題] ・苦難を乗り越えて移住した福井県人の援護と安定の継続維持 ・県内在住の外国人はブラジル人が最も多く、共生社会の推進のため相互理解促進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県人の移民 1913年～1978年 1,673人(417家族)がブラジルへ移民 ・県内外国人住民数 ブラジルが最も多い 4,504人(R6.12末現在) ・県内外国人労働者数 ベトナムに次いで第二位 3,278人(R6.10末現在)						
[事業目的] ブラジルのサンパウロ市で令和6年度に開催予定のブラジル県人会(ブラジル福井県文化協会)の創立70周年記念式典に出席して移住県人(県人会員、技術研修員OB等)と交流し、激励するとともに、訪伯の機会を捉え、今後の交流強化のため、現地の関係者等との情報交換を行う。												
[事業内容] (1)訪伯日 令和6年8月28日～9月3日(ブラジル国内3泊) ・ブラジル福井県文化協会創立70周年記念式典への出席 ・県人会との意見交換、海外技術研修員OBとの意見交換、開拓先没者慰霊碑参拝 ・福井村訪問(今後の若者交流を見据えた意見交換・現地視察等) ・サンパウロ州政府や日本国総領事館等関係機関との情報交換、進出日系企業への現況調査、ジャパンハウス視察 (2)訪伯予定者 職員3名												
[受益者] ブラジルへ移住した福井県人とその親族等						[想定される受益者数] 約370世帯(約1,800人)(ブラジル県人会員)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年度～令和6年度にブラジルの技術研修員を206名受入れ)					
市町との連携状況						他県の状況						

ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						5,241						
2月現計予算額の推移						5,241						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績									周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし		
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	5,241	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

福井県・浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 8 世界のふくいファンを拡大 〕				関連する県の計画等	〔 福井県多文化共生推進プラン 〕						
[解決すべき問題・課題] 福井県・浙江省が未来に向けて互恵的な関係を築くためには、将来の交流の担い手となる青少年の交流を促進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県と中国の関係は深く、将来の交流の担い手である青少年の交流は不可欠。中国への輸出額(国別2位)、中国からの輸入額(国別1位)、県内企業の中国拠点数(国別1位)、県内中国人住民数(国別4位)、県内中国人留学生(国別2位)、						
[事業目的] 福井県・浙江省の青少年交流を促進し相互理解を深めることにより、国際社会の中で活躍できる視野の広い人材の育成を図る。												
[事業内容] ○浙江省におけるスポーツ交流、生活体験 ①派遣人数 中学生10名、引率者2名(県職員、県国際交流員) ②派遣期間 8月中の4泊5日を想定 ③学習・体験内容 現地中学生とのスポーツ交流、ホームステイを通じた中国での生活体験等 ④派遣者の決定 県内で公募し、希望者の中から適任者を選考 ⑤費用負担 中国国内の移動費、滞在費、研修費は浙江省が負担 中学生の渡航費は一部自己負担												
[受益者] 中学校の生徒						[想定される受益者数] 10名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況	中学生の派遣・受入であることから、市町教育委員会と連携して実施。					他県の状況						

福井県・浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	0											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,019			(諸) 700	1,319	参加者個人負担金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			862			866	2,019	アフターコロナにおいて日本と中国の往来が可能となったことによる事業再開 航空運賃の増				
2月現計予算額の推移			0			866						
決算額の推移			0									
前年度までの 主な増減理由	<p>中学生の派遣・受入が隔年実施のため、必要経費が異なる。</p> <p>R4 【受入】新型コロナウイルス感染症拡大のため休止 R5 【受入】浙江省友好提携30周年記念事業のため休止 R6 【受入】浙江省より中高生10名受け入れ</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	受入(派遣)人数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	浙江省(福井県)からの受入人数		
		実績	0	0	0	10						
活動指標	受入(派遣)応募人数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	福井県派遣に応募してきた人数		
		実績	0	0	0	10						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
浙江省から中高生10名を県にて受入				浙江省と派遣・受入を交互に実施しており、令和7年度は、福井県から浙江省に中学生を派遣				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人総合相談体制強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R12 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]	関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]								
[解決すべき問題・課題] 県内において人手不足対策の強化が課題となっており、今後の人手不足解消や地域活性化には、外国人の受入に加え、活躍いただく環境を整備し定着につなげることが不可欠。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケートの結果、相談体制の充実を求める声が多い ・行政に求めること 1位 日本語の学習支援(44.9%) 2位 相談体制の充実(39.4%)						
[事業目的] 外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や外国人に寄り添う相談対応を行う一元的かつワンストップ相談体制を運営												
[事業内容] (1)住民登録時における支援情報の提供 ・各市町窓口での外国人相談センターや支援内容の周知強化 (2)プッシュ型外国人支援の仕組み構築 ・ふくい外国人コミュニティリーダー等を通じた情報発信 ・問題を抱える外国人と外国人相談センターとの橋渡し (3)外国人に寄り添ったワンストップ相談体制の強化 ・相談から解決まで寄り添う「同行支援」を行う支援員を配置し、各機関と相談内容を共有し、解決策を検討 ・在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営(福井市、敦賀市) ・オンライン法律相談の開催												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人相談体制強化事業 (実績) 令和元年～ 18言語で年間1,200件以上の外国人相談に対応。また、月1回出張法律相談会を開催し、外国人からの相談に対応。 新型コロナウイルス蔓延時には、感染症に関する相談についても関係機関と連携し対応。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県国際交流会館管理運営事業 (役割分担) 既存窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。					
市町との連携状況	ふくい外国人相談センターにおいて、市町における外国人相談対応を支援しながら、市町に対しては外国人の住民登録時等に本センターなお更なる周知を依頼する また、越前市においても国庫を活用し、市役所内に相談窓口を整備していることから、情報共有を行っていく。					他県の状況	-					

外国人総合相談体制強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R12 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)					□ 法定受託事務						
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	24,190	8,979			15,211	外国人受入環境整備交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						24,190						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人相談解決割合 (目標) 実績					(60)	(70)	(80)	外国人からの相談を解決した件数÷外国人からの相談件数 (%) (長期ビジョン実行プラン)			
活動指標	外国人からの相談件数 (目標) 実績					(1,200)	(1,400)	(2,000)	県国際交流会館、県国際交流嶺南センターにおける外国人からの相談件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

外国人も暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)、一部県直営											
補助率												
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)]		関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
継続的な人手不足を背景に在住外国人は増加傾向となっており、在留資格「特定技能」の新設等によって、更なる増加が見込まれる。今後の地域活性化には、外国人の長期在住、活躍が不可欠であり、暮らしやすい環境整備が必要。						R2多文化共生に関する県民アンケート結果 ・外国人県民が生活上困っていること 1位「日本語の勉強」32.4% ・外国人県民が行政に求めること 1位「日本語の学習支援」44.9% 2位 相談体制や多言語での情報提供充実 39.4%						
[事業目的]												
在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援のための対応を進める。												
[事業内容]												
<p>(1)県内各地域における日本語指導ボランティア養成講座の開催(開催地区:坂井、丹南、奥越、嶺南(若狭))</p> <p>(2)災害時における外国人支援に関する研修会の開催</p> <p>(3)国際交流協会ホームページの自動翻訳システム運営</p> <p>(4)外国人コミュニティリーダーの認定・専門化</p> <p>(5)やさしい日本語研修会の実施(開催場所:嶺北、嶺南)</p>												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人総合相談体制強化事業 (役割分担) 外国人コミュニティリーダーに協力いただき、SNSにより外国人相談窓口を在住外国人へ広く周知する。				
市町との連携状況		日本語指導ボランティア養成講座については、市町が会場を無償提供し、参加者を集める。 外国人コミュニティリーダーの情報は市町とも共有し、市町から直接依頼等が可能な体制をとっている。				他県の状況		日本語ボランティア数は富山県72人、石川県220人(R.5) ※福井県:129人 災害対応研修は毎年、富山県と石川県と共同で実施				

外国人も暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)、一部県直営									経過年数		
補助率										7 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,983				5,983							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,938	5,748	5,372	7,053	5,983	・災害時外国人支援に関する研修会の主催地域の変更 ・やさしい日本語研修の開催回数の変更 ・人件費単価の増					
2月現計予算額の推移		5,438	5,748	6,846	6,136							
決算額の推移		4,174	5,096	5,313								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 民間団体の日本語講座のオンライン化を支援、アウトソーシングとして人件費を計上 令和4年度 日本語オンライン化支援の廃止、コミュニティリーダーの委嘱人数増員(52名→66名) 令和5年度 日本語指導者養成講座開催地削減、情報交換会の廃止、コミュニティリーダーを認定制度へと変更。やさしい日本語事業(6月補正) 令和6年度 北陸3県合同広域訓練研修会の開催地変更による費用削減、やさしい日本語研修開催回数削減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	外国人コミュニティリーダー (目標)	(50)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	外国人コミュニティリーダー認定数 ※令和5年度から認定制度に変更(当初は委嘱)			
	認定者数(累計)	52	66	68	82							
活動指標	日本語ボランティア養成講 (目標)	(50)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	県内各地域での日本語ボランティア養成講座受講者数			
	座受講者数	54	63	52	55							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・外国人コミュニティリーダー82名認定 ・日本語指導者養成講座参加者数 55名 小浜市(オンライン):13名、越前市:16名、坂井市:12名 大野市、勝山市、あわら市(3市合同):14名 ・やさしい日本語研修(2回開催)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,070	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

多文化共生推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R7 年度	上藤 正純
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]				関連する県の計画等	[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれる中、地域活性化には外国人の活躍が不可欠であり、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくるとともに、県民との交流拡大により、双方が住み続けたいと思える共生社会の実現が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果、県民と外国人との交流が少ない ・普段日本人県民と交流がある外国人県民の割合 54.5% ・普段外国人県民と交流がある日本人県民の割合 27.9%(うち16.6%が挨拶程度)					
[事業目的] 令和3年3月に策定した福井県多文化共生推進プランの基本理念・施策目標に基づき、当事者相互のネットワークを強化するとともに、ネットワークメンバーの多文化共生の地域づくり活動を後押しし、多文化共生の地域づくりを推進する。											
[事業内容] (1)「ふくい多文化共生推進ネットワーク」の運営 ・県、市町、国関係機関に加えて、多文化共生の担い手である民間支援団体などで構成する新たな多文化共生の推進組織を構築 ・企業や民間支援団体、教育機関などが、それぞれの悩みや課題などを共有する情報交換会および全国の先進的な取組みを紹介するセミナーを開催(2回/年) (2)「ふくい多文化共生推進応援金」 ・新たに策定した多文化共生推進プランの基本理念に基づき、外国人住民の暮らしの質の向上や共生の地域づくりなど、県内で多文化共生の推進や外国人支援に取り組む団体等の活動を応援 給付対象者:下記の要件を全て満たす企業、団体等(令和6年度は6団体(継続3団体+新規3団体)を想定) ①県内に事業所を有していること ②「ふくい多文化共生推進ネットワーク」に参画していること ③多文化共生推進プランの実行に資する新たな活動を 実施すること 給付額:300千円/年 給付期間:3年/団体 (3)「福井県多文化共生推進プラン」改訂 ・令和2年度に策定した福井県多文化共生推進プランの改訂作業 (翻訳言語)英語・中国語・ポルトガル語・ベトナム語・タガログ語・(やさしい日本語) (制作部数)3000部											
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約20,000人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	全都道府県にて、多文化共生推進に関するプラン(指針、計画等)を策定				

多文化共生推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,413				4,413							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,155	2,539	3,439	2,207	4,413	・応援金採択団体減(令和3年度採択4団体の支援終了のため)減額 ・多文化共生推進プラン改定のための必要経費を増額					
2月現計予算額の推移		3,155	2,539	6,112	2,207							
決算額の推移		1,955	2,342	5,801								
前年度までの 主な増減理由		令和3年度 多文化共生推進応援金→4団体採択 令和4年度 多文化共生推進応援金→継続4団体、新規3団体 →(計7団体) 令和5年度 多文化共生推進応援金→継続7団体(令和3年度に採択された4団体は今年度で終了)新規3団体 →(計10団体) 令和6年度 多文化共生推進応援金→6団体 令和7年度 多文化共生推進応援金→3団体・多文化共生推進プラン改定作業発生										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。			
活動指標	応援団体数(累計)	(4) 4	(7) 7	(10) 10	(10) 10	(10)	(10)	多文化共生推進プラン期間(令和3～7年度)に累計10団体を支援				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価				
・R6応援団体数 6団体 (R3からの累計:10団体) ・多文化共生ネットワーク参画者 93社・団体(R7.2月末)					令和7年度中に多文化共生推進プラン改定予定			■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)											
補助率												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 個性を伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] 多文化共生推進ネットワークなど、県内の多文化共生ステークホルダーを結びつける「枠組み」は創ったものの、ステークホルダー間や地域のキーパーソン等を「繋ぐ人」が不足しており、県内のネットワーク化・地域の国際化が進んでいない。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果 ・多文化共生の認知度 「聞いたことがない」43.1% ・外国人との交流 「関わりが全くもしくはほとんどない」72.0% ・外国人との交流希望 「交流したくない」 46.2%						
[事業目的] 外国人地域おこし協力隊が多文化共生ステークホルダー(市町、日本人・外国人キーパーソンなど)と連携して地域の国際化を促進し、外国人の社会参画をサポートする。												
[事業内容] <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進ネットワーク加盟団体等の取組事例の発信・共有 ・県内市町における地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施 ・多文化共生に取り組む地域に対して外国人目線でのアドバイス・サポート ・ふくい外国人コミュニティリーダーのネットワーク化および組織化支援 												
[受益者] 県内在住外国人、多文化共生ステークホルダー						[想定される受益者数] 約20,500人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人が暮らしやすい環境づくり事業 (役割分担) 外国人コミュニティリーダーと協力しながら、リーダーの自立・組織化を行い、外国人の社会参画を進める。					
市町との連携状況	市町と連携して地域の国際化に関するワークショップや出前講座等を実施する					他県の状況						

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)											
補助率												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,518					7,518						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				6,005	7,899	7,518	・需用費、役務費、負担金の削減					
2月現計予算額の推移				6,005	7,899							
決算額の推移				3,967								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 年度途中の採用のため9ヵ月分の人件費・活動費のみを計上 ・令和6年度 12ヵ月分の人件費・活動費を計上したため増加 ・令和7年度 需用費、役務費、負担金の削減 											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。			
活動指標	(目標) 実績			(8) 8	(12)	(12)	(12)	(12)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施 26件(1月末) ・多文化共生相談窓口開催 22回 ・多文化共生推進ネットワーク加盟団体等の取組事例の発信・共有 累計14件 ・県内に在住の外国ルーツの方を特集(福井人 外国人版) 累計22件 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	381	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	県直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [8 世界のふくいファンを拡大]			関連する県の計画等	〔 福井県多文化共生推進プラン 〕						
[解決すべき問題・課題] 海外展開やインバウンドの取り込みを目指す県内企業にとって、グローバル化に対応した国際人材の育成が急務。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内企業の学生に身に付けて欲しい知識分野 国際・語学 14.1% (福井商工会議所 企業の経営課題解決に向けた人材ニーズ調査 令和5年2月)						
[事業目的] 海外展開を目指す県内企業の雇用ニーズ等にマッチしたグローバル人材の育成を促進すべく、留学を志す学生を支援する。												
[事業内容] 留学生に対する奨励金の支給 対象者:県内の大学に在籍し、英語圏の大学に留学する学生で帰国後、県内で就職予定の者 支給額:800千円/人 支援人数:5人												
[受益者] 英語圏への留学を希望する県内大学生						[想定される受益者数] 約10人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (県国際交流協会 フィンドレー大学福井県奨励金事業1) (役割分担) 協会事業においては、フィンドレー大学にて学費負担。県は、その他渡航費や寮費等に要する経済的負担を補完する。				
市町との連携状況						他県の状況		富山県:富山県大学生等留学支援奨学資金。貸与、最大100万円まで。富山県内の大学等(大学、大学院、高等専門学校4年以上(専攻科生含む)、専修学校専門課程)に在籍 静岡県:ふじのくに留学応援奨学金。アジア55万、それ以外70万支給。留学を希望する県内の大学生を支援するため、返済不要の奨学金。公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムを実施主体				

グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	県直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	4,000					4,000								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						4,000	支援人数の減(10人⇒5人)							
2月現計予算額の推移				8,000										
決算額の推移				0										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	支援する留学生数 (目標) 実績				(5) 3	(5)	(5)	(5)	報奨金を支援する留学生数					
活動指標	事業説明実施大学・機関数 (目標) 実績				(3) 3	(3)	(3)	(3)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
R6 支援する留学者数 3名 英語力の向上や留学先調査等留学準備は長機関にわたるため、本事業が学生の留学意思決定を及ぼすには要するが、継続して大学等と連携し、本事業の周知・活用に取り組んでいく。				直近6年間の英語圏への留学人数の平均5.4人/年を踏まえ、支援人数を10人⇒5人へ変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,000			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

留学生県内就職支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] 県内での就職意欲があるが、県内企業の情報がなく県外で就職や母国に帰国する留学生に県内で就職してもらうこと。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の留学生数(就職状況) R5 483人(23人)、R4 362人(18人)、R3 294人(27人)、R2 323人(31人)、 R1 386人(22人)						
[事業目的] 海外展開のために外国人留学生の採用を計画している企業を支援する。												
[事業内容] (1)合同企業説明会の開催および参加 ・県内企業と留学生との合同企業説明会を開催し、企業と留学生がマッチングする機会を設定												
[受益者] 留学生の採用を検討している企業						[想定される受益者数] 約20社						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

留学生県内就職支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)					経過年数	8 年							
補助率	—					8 年	8 年							
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			5,749	5,334	1,375	1,458								
2月現計予算額の推移			5,749	5,334	1,375	1,458								
決算額の推移			5,068	5,334	1,375									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 就職奨励金の対象者数を10人から15人へ増 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上 令和5年度 外国人留学生を雇用する企業への経費支援として制度見直しの上、労働政策課事業「ふくい雇用創出・定着支援事業」に統合 (日本語オンライン講座の廃止、就職奨励金の廃止) 令和6年度 バス借上げ料金の増額													
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内企業に就職する 留学生数	(目標)	(10)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(40)	次年度4月1日現在で県内企業に就職した留学生数				
		実績	27	18	23									
活動指標	企業説明会等の開催件数	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	企業、留学生を対象としたセミナー、説明会の開催件数				
		実績		2	2	2								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
令和7年2月に合同企業説明会を開催 参加申込企業数23社、参加申込留学生数53名				外国人材受入体制整備支援事業(労働政策課)に整理統合し、外国人材就業支援の知見をもつFUKUI外国人材受入サポートセンターにおいて、留学生の県内就職を支援。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,458			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

外国人相談体制強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」]				関連する県の計画等		[福井県多文化共生推進プラン]					
[解決すべき問題・課題] 県内の在住外国人が増加傾向にあるなか、今後も福井県を選び、長く住み続けてもらうには住みやすい環境を整備する必要があり、外国人からの相談に多言語で対応できる一元的相談窓口が必要						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケートの結果、相談体制の充実を求める声が多い ・行政に求めること 1位 日本語の学習支援(44.9%) 2位 相談体制の充実(39.4%)						
[事業目的] 外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う窓口を運営する。												
[事業内容] (1)在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営 ・ふくい外国人相談センター(国際交流会館) ・ふくい外国人相談嶺南センター(国際交流嶺南センター) (2)オンライン法律相談会の開催 ・Teamsを活用して遠隔地にいる外国人と弁護士、相談員を繋ぎオンラインで法律相談に対応する												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約20,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県国際交流会館管理運営事業 (役割分担) 既存窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。				
市町との連携状況		越前市役所も国庫を活用して市役所内に相談窓口を整備。越前市と協力して相談に対応していく。 出張法律相談については、市町に会場の無償提供や広報誌への掲載などに協力してもらう。				他県の状況						

外国人相談体制強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託((公財)福井県国際交流協会)					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額														
[予算額の推移等]													(単位:千円)	
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			9,270	9,280	8,442	8,965								
2月現計予算額の推移			9,270	9,280	8,442	8,005								
決算額の推移			8,522	9,280	7,990									
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 一元的相談窓口の整備、窓口の運営 令和2年度 窓口の運営 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上 令和5年度 対面での法律相談会をオンライン化 令和6年度 相談員人件費の増													
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	外国人からの相談件数	(目標)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	県国際交流会館、県国際交流嶺南センターでの相談件数				
		実績	1,070	1,166	1,240									
活動指標	法律相談会の開催回数	(目標)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)	在住外国人を対象とした法律相談会の開催回数				
		実績	12	12	12									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
・外国人からの相談件数は、R7年1月時点で1,198件であり、目標を達成する見込み。 ・嶺北(福井市)・嶺南(敦賀市)にて一元的に外国人相談対応(18言語対応、オンライン・電話対応可) ・オンライン法律相談会の実施(毎月)				外国人総合相談体制強化事業に整理統合し、新たに同行支援を実施するための総合支援コーディネーターを設置する				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,965			
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託(ジェトロ 福井貿易情報センター)											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [8 世界のふくいファンを拡大]	関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題] 県内企業の利便性向上のため、海外ビジネスに関する相談対応や相談内容に応じて県やジェトロ、商工会議所など各機関の支援制度の紹介や取次ぎを行う総合窓口が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度相談件数:303件 令和5年度相談件数:433件 令和6年度相談件数:308件(1月末)						
[事業目的] 国内市場の縮小に伴い、海外の需要を取り込む必要性が高まっていることから、県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営する												
[事業内容] ふくいグローバルビジネスプラザの運営 県内企業に対し、海外の市場情報や貿易制度に関する情報提供、商談に際しての指導助言、信用調査などを行う相談窓口を運営 [ジェトロ 福井貿易情報センターに運営委託]												
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数] 26,914社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産品の輸出拡大事業 (実績) 県内企業の国際展示会への出展を支援 県内企業の海外ビジネスのための相談窓口「ふくいグローバルビジネスプラザ」を運営				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連動し、福井・上海・バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。				
市町との連携状況		—				他県の状況		・石川県 「国際ビジネスサポートデスク」 ・富山県 「海外販路開拓サポートデスク」				

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託(ジェトロ 福井貿易情報センター)					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,334				8,334							
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			7,333	7,349	7,349	7,953	8,334	人材確保のためのアシスタント人件費の見直し等による増				
2月現計予算額の推移			7,333	6,509	7,349	7,953						
決算額の推移			5,637	5,787	7,167							
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 海外バイヤーの招聘、国際展示会への出展支援、ふくいグローバルビジネスプラザの運営 令和3年度～ ふくいグローバルビジネスプラザの運営、企業信用調査の実施 令和6年度 昨今の世界情勢や為替変動等による相談内容の複雑化・高度化に伴い、専門相談員に求められるスキルや知識力アップに伴う人件費の増											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規輸出件数	(目標)	(50)	(65)	(75)	(80)	(80)	(80)	(160)	チャレンジ2024目標値		
		実績	64	65	79							
活動指標	相談件数	(目標)	(360)	(360)	(360)	(380)	(380)	(380)	(380)	チャレンジ2024目標値		
		実績	323	303	433							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
新規輸出件数は48件(12月末時点、現在集計中)ではあるが、目標を達成するよう引き続き取組を行っている。相談件数は308件(1月末時点)で目標を達成する見込み。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

中国経済交流支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純				
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1/3以内														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 2 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 8 世界のふくいファンを拡大 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕								
[解決すべき問題・課題] 県内企業の中国における迅速かつ安定的なビジネス展開を支援するため、30年にわたり友好を築いてきた浙江省との協力関係を継続・発展させる必要がある。一方、東南アジアへの展開を希望する県内企業が増えている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井商工会議所が行った調査では中国を「今後重視」と回答した企業は94社中19社、約20%、台湾は20社、約21%、合計41%。また県内企業のアジア地域の海外拠点数は328件。うち中国は181件、約55.1%、約半数を占める。									
[事業目的] 中国は海外展開の相手国として、最重要国の一つである一方、周辺国への展開を進めることが、海外ビジネスの安定と拡大において重要である。そこで、浙江省との経済交流促進を目的に設立された同機構が行う中国と周辺国を含めた経済交流を支援することで、県内企業の中国およびアジア地域でのビジネス展開を支援する。															
[事業内容] 福井県・浙江省経済交流促進機構が実施する以下の取り組みに対する補助 (1)経済交流視察団派遣、受入 ・福井県内企業のニーズに合致する分野の市場調査のため視察団派遣および受入 ・機構成立周年記念行事 (2)啓発事業 ・中国および東南アジア市場での販路開拓等に詳しい有識者等を講師として招き、中国および東南アジア企業とのビジネスをスムーズに行うことができるよう現地投資環境やビジネス展開等に関するセミナー、現地視察ミッションを開催															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 29,255社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名				関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名									
市町との連携状況	—				他県の状況	—									

中国経済交流支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3以内											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,200					1,200						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,200	600	650	1,200	1,200						
2月現計予算額の推移		600	300	650	1,200							
決算額の推移		107	185	650								
前年度までの 主な増減理由	5年度まで、新型コロナの影響で中国に渡航しての活動に支障があったため予算規模を縮小していたが、コロナ収束に伴い、中国との往来が復活し、中国国内及びアジア全域での経済活動も通常に戻ってきたため、6年度よりこれまでの通常の予算に戻す											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	視察・相互交流件数	(目標) (6)	(3)	(3)	(6)	(6)	(6)	(6)	県内企業のニーズに合致する分野の調査の視察団の派遣や受入			
		実績	1	4								
活動指標	セミナー開催件数	(目標) (5)	(2)	(2)	(5)	(5)	(5)	(5)	県内企業対象の中国への販路開拓やビジネス展開に関するセミナーの開催件数			
		実績	1	1								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
視察・相互交流は、中国側との調整を要しており、1月末時点では実施できていないが、引き続き実施に向けて調整を行っていく。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外販路開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	2 成長を創る(産業力) 8 世界のふくいファンを拡大	〕 〕		関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化で国内市場は年々縮小しており、県内企業存続のためには海外市場の開拓が必要。県内ものづくり企業からは、技術を高く評価する欧州企業とのマッチングを望む声がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 欧州主要国のGDPに占める製造業割合 21%						
[事業目的] 県内事業者の輸出を拡大していくため、海外にネットワークを有する機関の助言を受けたマッチング等を行うとともに、効果的な支援の方策について検討する。												
[事業内容] (1)在日フランス商工会議所(CCIFJ)との連携による欧州企業との商談・マッチング ○海外販路開拓コーディネーターとなる人材を選任 県内ものづくりの各企業に対する助言や商談先の斡旋等を行い、欧州企業との商談・技術連携マッチングを創出 (2)海外展開支援施策の在り方検討 ○検討委員会の開催 ○県内企業等へのアンケート調査等の実施												
[受益者] 海外展開を行っている企業および海外展開を検討する企業						[想定される受益者数] 26,914社(中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 在日フランス商工会議所連携事業 (実績) ・在日フランス商工会議所(CCIFJ)福井デスク開設 ・CCIFJ理事会の県内開催					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況						

海外販路開拓事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R7 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務				経過年数		
補助率	—									1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	9,137	4,028			5,109		新しい地方経済・生活環境創生交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移							9,137					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	欧州企業とのマッチング件数	(目標) 実績					(3)	(9)	(9)	R7~9の3年間で、県内企業6社/年を支援し、半数を欧州企業とのマッチングにつなげる (※中間目標、最終目標は3年間の累計)		
活動指標	欧州企業とのマッチングに向けた支援件数	(目標) 実績					(6)	(18)	(18)	R7~9の3年間で、県内企業6社/年を支援 (※中間目標、最終目標は3年間の累計)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

海外展示会等出展支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔	2 成長を創る(産業力) 8 世界のふくいファンを拡大			関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化による国内市場の縮小に伴い、企業の持続のため海外の需要を取り込むことが重要となっている。他方、海外展示会等への出展をはじめとして、海外バイヤーと関わる機会の創出には多くの手間と費用がかかることから、海外での販路開拓を目指す県内企業に対する支援が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・現在、海外展開を実施している県内企業 74社 ・今後、海外展開に取り組みたいと考えている県内企業 20社 ※「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和5年3月、福井商工会議所)による						
[事業目的] 海外展示会等への出展経費に対する補助を通して出展を後押しすることにより、県内企業に海外バイヤーとの商談の機会を提供し、海外への販路開拓にチャレンジする県内企業を支援する。												
[事業内容] 海外展示会等への出展支援 ・海外展示会・商談会等に出展を希望する県内企業に対し、出展経費を支援 補助率:1/2 補助上限額:30万円 ただし、3社以上の企業グループでの出展の場合、上限額120万円												
[受益者] 海外展開を行う県内企業						[想定される受益者数] 1グループ5社(合計8社)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担) 海外事務所と連動し、福井、上海、バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。					
市町との連携状況						他県の状況						

海外展示会等出展支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,783					2,783						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					5,801	2,776	2,783					
2月現計予算額の推移					4,251	2,776						
決算額の推移					3,539							
前年度までの 主な増減理由	令和6年度 海外企業招聘事業を廃止、補助上限額の引上げおよび想定補助人数の変更											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新規輸出件数	(目標)	(50)	(65)	(75)	(80)	(80)	(80)	(160)	チャレンジ2024目標値		
		実績	64	65	79							
活動指標	商談件数	(目標)			(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	海外展示会等出展企業 5社・団体 × 10商談		
		実績			498	301						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
新規輸出件数はR6年12月末時点で48件であり、現在集計中ではあるが、目標を達成する見込み。 海外展示会等出展支援企業数:1グループ4社									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

米国販路開拓支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]				関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化で国内市場は年々縮小しており、県内企業存続のためには海外市場の開拓が必要。これまでアジアおよびフランスでの販路開拓を支援してきたが、県内企業からの希望が多い米国における販路開拓に対しては、支援を行っていない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和5年3月 福井県立芸芸所)より、米国を「今後重視する・国」と回答した企業は、ベトナムに続き、2位。 ・米国は世界第3位の人口を持ち(約3.3億人)、可処分所得とGDPも他の主要国と比べ高く、市場規模も大きい。						
[事業目的] 県内企業の販路開拓先として希望が多い米国において、「ギャラリー」での展示販売等を通して、販売機会の提供やブランディングを実施することで、県内企業の販路開拓を支援する。												
[事業内容] (1)海外販路開拓への準備 ○セミナーの実施 (2)米国での販路開拓 ○ギャラリーでの展示・販売 ○在庫スペースの設置 ○イベントの実施												
[受益者] 米国への販路開拓を検討する企業						[想定される受益者数] 36社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 米国での県産品販路開拓にかかる調査事業 (役割分担) R5トライアル予算を活用し、アメリカにおける高付加価値商品の市場等を調査し、販路開拓のための効果的な手法を検討				
市町との連携状況		—				他県の状況		鳥取県:ハイブリッド型海外新市場とっとりブランド育成事業 欧米市場に向け、現地展示会・店舗販売と越境ECやインフルエンサーによる発信を組み合わせる売り込み(R6当 13,047千円)				

米国販路開拓支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額														
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						8,890		令和6年度限りで事業廃止						
2月現計予算額の推移						8,890								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	米国新規輸出件数	(目標) 実績				(25)	(25)	(25)	(120)	米国での販売商品数				
活動指標	支援企業数	(目標) 実績				(4) 5	(4)	(4)	(36)	当事業で支援を行う企業数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
米国新規輸出件数は集計中ではあるが、約100商品を対象として、米国への輸出に向けた取組を行っており、成果指標の25件を目標どおり達成できる見込み。 支援企業数は、工芸品等の事業者5社を支援し、活動指標の目標4社を上回って達成。				成果指標等は達成できる見込みではあるが、より効果的な支援の方策について検討するため、令和7年度は、本事業を廃止し、海外販路開拓事業において、海外展開支援施策のあり方を検討。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額 8,890			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

アジア・ベルリンサミット2024出展事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 政策〔		Ⅱ 成長を創る(産業力) 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ	〕 〕	関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 中小製造業の生産性向上に資するDX導入を支援するテックベンチャー、スタートアップ企業と、県内企業の国内シェアの高いものづくり企業等と接点の場が不足しており、ビジネスマッチングの場が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県のシェアトップ企業37社(50品目)【北陸経済連合会 調査】 ・企業の今後に向けたデジタル化の意識は高く、80.2%(n=283)、一方、進め方が分からない企業が32.5%【令和5年デジタル化に関するアンケート】						
[事業目的] アジア・ベルリンサミットで福井の優れた技術をPRすることにより、アジアでのビジネスに関心の高い海外企業と県内企業とのマッチングを図り、県内企業の海外展開を支援するとともに、本県の進出の助成制度等もアピールし、海外企業の県内投資を促進する。												
[事業内容] アジア・ベルリンサミット2024への出展 [アジア・ベルリンサミットについて] 概要:ベルリンのスタートアップ企業をアジアの市場やエコシステム(複数の企業が連携し、そのネットワーク全体で顧客に価値のある商品やサービスを提供する仕組み)と結びつけることを目的として、ベルリンとアジアの経済的つながりに取り組む毎年恒例のビジネスマッチングイベント。 20年以上の歴史あり。 開催日:2024年11月 2023年のテーマ:モビリティ・物流、AI、カーボンニュートラル・再生エネルギー(2024年のテーマは未発表) 参加者:スタートアップ、中小企業、政府機関、団体、大学、シンクタンクなど(来場者2,000人以上、出展者56)												
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況						

アジア・ベルリンサミット2024出展事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	上藤 正純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位:千円)		
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						2,700								
2月現計予算額の推移						2,700								
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	商談件数	(目標) 実績				(30) 32	(30)	(30)	(30)	県内企業の技術・製品等に関する商談を行った相手企業数				
活動指標	PRする技術・製品等の数	(目標) 実績				(10) 5	(10)	(10)	(10)	福井県ブースで展示する県内企業の技術・製品等の数				
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
商談件数については、目標値達成。件数:32社 PRする技術・製品等の数については、個別企業に特化したPRではなく、 県全体の産業や技術を紹介し、具体的には県内企業5社の技術・製品等 をPRするという方法にしたため、目標未達であるが、現地でブース展示 の他、福井県独自イベントを開催するなどしてPRを行った。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	■ 完了	2,700			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				